

# 「地域産業」概念に関する覚書

山 本 健 児

(帝京大学経済学部地域経済学科前教授・九州大学名誉教授)

## 目次

1. はじめに
  2. 「地場産業」と「地域産業」の使用頻度と主要全国紙での初出
    - 2.1. 市場で流通する書籍での両用語の使用
    - 2.2. 雑誌記事での両用語の使用頻度の推移
    - 2.3. 主要全国紙での「地域産業」の初出
  3. 1970～80年代の学術的著作における「地域産業」の意味
    - 3.1. 「地場産業」と同等視する見解
    - 3.2. 小規模小売・サービス業と同等視する見解
    - 3.3. 小規模企業の共同化と理解する見解
    - 3.4. 1980年代半ば前後に刊行された「地域産業」を書名に含む図書
    - 3.5. 日本政府とその関連機関による「地域産業」概念
  4. 「地域」に対応する欧州諸言語での単語の本来の意味
  5. おわりに
- 注  
文献

## 1. はじめに

筆者は2017年度に帝京大学経済学部地域経済学科に着任し、同年度から2021年度末に退職するまで、「地場産業論」、「地域経済論」、「地域開発論」という3～4年生向けの半期2単位科目を担当するとともに、年度によってこれら以外にも様々な科目を担当した。その理由の記述は割愛するが、「地場産業論」を担当することが決まった際に、市場で入手できる書籍を網羅的に検索できるウェブサイト「online Honya Club」で「地場産業」をキーワードとして検索してみたところ、比較的新しく刊行された大学生向けの専門書や入門書がほとんどないという印象を持った。2010年代に発刊された書籍がわ

ずかししかヒットしなかったからであり、ヒットした書籍であっても教科書にふさわしい内容を備えていないと思ったからである。その一方で、帝京大学着任後、大学生向けの書籍出版の経験を豊富に持つ出版社の広告や、友人知人などから恵贈された書籍には「地域産業」という用語を書名に掲げるものが多いという印象を次第に持つに至った。

そこで浮かんだ疑問は、「地域産業」とはどのような産業を意味するのだろうか、これは「地場産業」と異なる意味を持つのだろうか、というものである。かつては「地場産業」という語句を含む書籍が数多く出版されていたのに対して、近年ではそのような書籍が少なくなり、代わって「地域産業」という語句を含む書籍の

出版が盛んになっているのは何故なのだろうか、そもそも「地域産業」の定義は明確になっているのだろうか、という疑問を2019年頃から抱くようになっていた。

このような疑問を抱いたのは、東京大学大学院理学系研究科地理学専門課程修士課程在学中に、「地場産業」の典型の1つである新潟県燕市の洋食器産業について研究したことがあり、帝京大学に着任する前に勤務していた九州大学経済学研究院では、やはり「地場産業」の典型とも言える福岡県大川市の木工家具産業や、佐賀県有田町の有田焼、長崎県波佐見町の波佐見焼などについて調べたことがあるからであり、「地場産業」概念に関する先行研究のいくつかを読んだことがあるからである。「地場産業」の意味をめぐる議論がかつてわが国の経済地理研究者や中小企業研究者によって盛んになされ、その結果として、これら研究者間での「地場産業」の概念に関する理解は次第に収斂したが、「地域産業」とは何かという議論が起きたとは寡聞にして知らないからである。

しかし、本学退職時期が迫ってきたころに、「地域産業」という用語が比較的近年になってから使われだしたのでは決してなく、「地場産業」に関する議論が活発となった1970年代初め頃から用いられていることに気がついた。そこで、本稿では、1970年代から1980年代にかけて「地域産業」がどのような意味を持つ用語として使われていたのか、この問題の解明を目的とする。検討対象とする文献の発行時期を上のように限定するのは、当時公表された文献数が少ないのに対して、1990年代以降に発行されたものがあまりにも多く、そのすべてを検討する時間的余裕を筆者が持ちえないからである。しかも、管見の限りではあるが、1990年代以降の関連文献の多くが1970～80年代の先行研究での「地域産業」概念を検討していないからである<sup>1)</sup>。学術研究であるならば、用語の意味、概念は明確でなければならないと同時に、

先行研究の批判的読解が必要のはずである。しかし、「地域産業」という用語を積極的に用いる研究者は、この用語のかつての理解に関する批判的検討をしていないと言わざるをえない。

そこで、前述した疑問を解くために、まずいくつかのデータベースを利用して「地域産業」と「地場産業」という2つの用語の使用頻度の違いを明らかにし、これらの用語が主要全国紙で初出した際の意味を考察する。第2に、「地域産業」という用語が1970年代から1980年代半ば頃にかけての時期に刊行された学術論文・図書や政府文書などでどのように概念定義されていたかを検討する。第3に、「地域産業」という用語を構成する「地域」という単語の欧語訳について述べる。地域という用語の曖昧性についての認識が一般にも学術の世界においても不足していると考えからであり、「地域産業」という用語を積極的に用いるのであれば、地域という概念にセンシティブであるべきと考えるからである。最後に、本稿の結論と残された研究課題について述べる。

## 2. 「地場産業」と「地域産業」の使用頻度と主要全国紙での初出

### 2.1. 市場で流通する書籍での両用語の使用

2022年4月に改めて前述のウェブサイト「online Honya Club」で「地場産業」をキーワードとして、市場で流通していたあるいは現在に流通している書籍の有無を検索してみると、413件の書籍がヒットした。しかしその多くは、書名の主題や副題にこの用語を冠しているわけではない。これらの中で、この用語を書名の主題あるいは副題に冠して2011年以降に出版されたものは、子供向けの書籍を除くならば、わずかに9冊だけだった。

これに対して、「地域産業」をキーワードとして市場で流通する書籍は4301件ヒットした。この場合も、「地域産業」を書名の主題あるいは

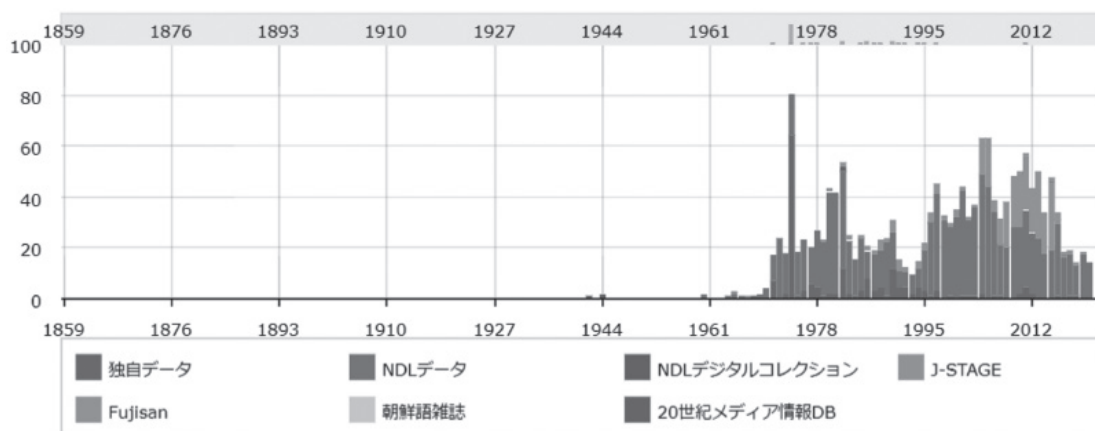


図1 論文題名に「地場産業」という用語を含む雑誌記事・論文の数の推移

資料：雑誌記事索引データベース ざっさくプラス を用いて検索。<https://zassaku-plus.com/> 2022年5月7日取得。  
 注：原図はカラー表示であり、凡例に示されている個別の基礎的データベースを識別できるが、グレー色で示したこの図ではそれが困難である。グラフの下にある凡例に記されているNDLデータとは、National Diet Library 即ち国立国会図書館が有するデータベースを意味する。J-STAGEとは国立研究開発法人科学技術振興機構（JST）が有するデータベースである。そのホームページには日本で発行される自然科学のみならず人文・社会科学の学術雑誌も含むJ-STAGEの「電子ジャーナルプラットフォーム」とであると記されているが、各学協会の学術大会での報告要旨も含むので、本格的な雑誌論文以外のものがかかり多く含まれている。凡例に記されている「Fujisan」と「20世紀メディア情報DB」が何を意味するのか、雑誌記事索引データベースに解説がないので不明だが、朝鮮語雑誌も含めて図1の棒グラフには全く表れていない。他方において、1974年頃にひととき高い棒グラフがあるが、これは「ざっさくプラス」独自データがベースになっている。それ以外はNDLデータに基づく件数が圧倒的に多く、2000年代初めから2010年代前半期までの各年の件数の半分程度はJ-STAGEがもとになっている。

は副題に冠している書籍はそのごく一部でしかないが、それでも40冊以上あった。しかも、「地場産業」を題名に含む書籍に比べて、「地域産業」を題名に含む書籍の著者と出版社は、明らかにより著名だった。しかし同時に、その著名な著者の中には、かつて、例えば1980年代には「地場産業」という用語を積極的に用いていた研究者もいることに気がついた。その代表的著者の1人として、注1)で言及した関満博を挙げることができる。

## 2.2. 雑誌記事での両用語の使用頻度の推移

書籍だけでなく、雑誌論文や雑誌記事などでも、「地場産業」よりも「地域産業」を題名に含むものの方が明らかに多い。図1から、「地場産業」を論じた雑誌論文や記事の数は1970年代に増えて1980年前後に40～50件に達し

て一つのピークをなし、その後減少したことが分かる。2000年代前半期に50件前後から60件強に達して第2のピークを迎えたが、その後減少し、近年では1年間に20件を下回るようになっていく。

それに対して図2から、「地域産業」を題名に含む論文・記事の数は1980年代初めの1年間だけを例外として1995年まで20件を下回り、「地場産業」を論題とするものに比べて少ないか、または同程度の件数だった。しかし、その後突然急増し、2000年代初めから2010年代半ば過ぎまで国立国会図書館のデータベースによるだけでも年間80件前後の論文や記事が公表された。明らかに、今や、「地場産業」よりも「地域産業」という用語の方がもてはやされるようになっているのである。

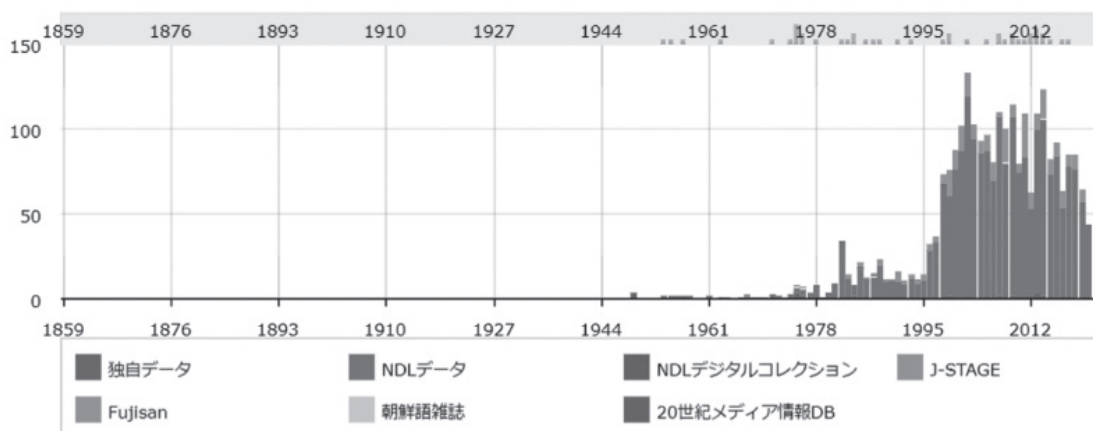


図2 論文題名に「地域産業」という用語を含む雑誌記事・論文の数の推移

資料：図1と同じ。

注：各年次の件数のほとんどがNDLデータに拠っている。1990年代末以降にJ-STAGEのデータによる件数も増えたが、NDLデータに拠る件数に比べてはるかに少ない。

### 2.3. 主要全国紙での「地域産業」の初出

日経テレコンで日本経済新聞での「地域産業」という用語の初出を調べてみると、1975年6月10日の「大宮商議所、日本LCAと協力、個別企業の経営診断を通じ大宮地域の工業振興へ」がヒットする。この記事では、大宮商工会議所の管轄域内を大宮地域と表現し、ここでの工業の中心を担う機械金属関連の企業の経営診断を踏まえて大宮商工会議所が「地域産業の進路を探ろう」としている、と報道された。なお、日経テレコンではこれ以前にも「地域産業」に関する記事がヒットするが、その内容を見ると「地域・産業」という表現だったり（1962年12月1日の「労働省が地域・産業別の雇用試案就職は四百万人増」）、フランスにおける「地域産業開発」であったりし（1971年3月16日の「仏、日本企業積極誘致へ、電子機器や自動車、地域産業開発に、使節団派遣し協力要請」）、現在の日本の出版業界で頻出する「地域産業」とは明らかに異なる。

「聞蔵II ビジュアル」で調べた朝日新聞での「地域産業」という用語の初出は、1956年12月31日朝刊の「定時制教育を充実 文部省案でき

る 地域産業と密着 二年生課程を設けて」である。この記事では、高校定時制教育の刷新がテーマとなっており、そのために産業界との連携が必要という趣旨から「地域産業」という語句が用いられている。趣旨からすれば、そこでは言う地域とは定時制高校に入学する生徒たちの通学範囲ということになり、その意味での地域の産業は、当然、地域によって異なるが定時制高校を卒業する若者を雇用したい企業が属する産業ということになる。

朝日新聞に表れた2番目の記事は1972年7月26日朝刊の「ソ連に売り込もう 意欲燃やす地域産業 視察や見本市続々 「アメリカがだめなら…」」である。この記事は、対米輸出が円高や規制のために困難になりつつあった一方で、当時伸びつつあった日ソ貿易に期待する日本海沿岸の各県や、たとえそうでなくとも県当局が対ソ連貿易の推進によって地元産業の収益増大を図ろうとする各県の動きを報道したものである。それゆえ、ここでいう地域とは県スケールのエリアを指し、産業とは輸出に関わる諸産業を意味する。

1977年3月31日の朝日新聞朝刊には「まず

北海道・東北・四国「地域産業構造ビジョン」まとまる「開発で福祉向上」めざす」が掲載された。これは通産省による全国8地域それぞれにおける1985年時点での望ましい経済のあり方を示す「ビジョン」を報道したものである。したがってここで言う地域とは県スケールよりもはるかに大きな地理的範囲を意味しており、「地域産業」というよりもむしろ、その意味での各地域の産業構造に関するビジョンを提示したものとと言える。同日には「ことば」というコラム欄に「地域産業構造ビジョン」という用語の解説記事も別途掲載されており、その内容から、「地域産業」の構造というよりも、地域における産業構造を問題にする用語であることが明瞭である。

さらに朝日新聞の1984年8月11日夕刊には「電源地域振興策、地元産業育成も重視 資源エネルギー庁」という記事が掲載され、これが「地域産業」を扱った記事の一つであると朝日新聞のデータベースではなっている。しかし、記事本文中に用いられている語句は「電源地域産業」と「地域産業振興」の2つであり、「地域産業」だけの4文字熟語はない。この記事は、原子力発電所の立地の故に電源三法による電源地域市町村への資金供給がなされてきたが、これに留まるのではなく、「各地域にある活用されていない資源や停滞している産業を掘り起こし、新しい産業に脱皮させたり、その地域で育成できそうな新しい産業を導入したりして、地元の振興を図る」ための施策を報道した記事である。これによれば、各電源地域に基金を設定してこれを銀行に預託し、企業設立や既存産業の振興のために設備投資したり運転資金の不足を補ったりする場合には低利で融資するというものである。また高付加価値化や市場調査に貢献できる人材育成のためにも基金からの融資ができるようにするという。

「毎索」で調べた毎日新聞での「地域産業」という用語を用いた記事の初出は1981年7月8

日朝刊の「「地域産業ビジョン」了承 産構審」である。「地域産業ビジョン」とは前述した1977年3月31日付け朝日新聞の記事に表れた「地域産業構造ビジョン」のことである。1987年6月17日朝刊には「通産省が地域経済活性化へ中間報告」という記事が掲載された。この記事は、通産省の中に設けられた「地域経済活性化研究会」の中間報告の内容を報道したものである。「東京一極集中主義を是正し、東京以外の地域の活性化を図るための諸施策」として、「技術、人材育成、産業交流等の高次機能の集積を図る新たな産業基盤の整備が不可欠であり、このような基盤整備を通じて、知識集約型産業や知的サービス産業等の集積促進、地域産業の高度化、高付加価値を図ることを求めている」報告書である。つまり、この記事に表れた「地域産業」の地域とは、北海道、東北、九州などのスケールの地理的範囲を意味しており、「地域産業」とは当該地域に從來から存在している産業で高付加価値化を実現できていない産業を意味することになる。

「ヨミダス歴史館」で調べた読売新聞では、1892年11月1日の「前田正名が来県 静岡県」の官実業家が集会して種々談話、傍聴者100人」という記事が「地域産業」を扱った最も古いものということになる。しかし、実際にその紙面を見ると、上記の文言に相当する当時の文語調の短い記事でしかなく、「地域産業」という語句は用いられていない。第2次世界大戦後では1965年3月15日朝刊に「総合的な国土計画作る 河野国務相談」という記事が表れ、その中で岐阜市にある県民体育館での演説において河野大臣が「ことし中に国全体としての国土計画を作る。これはわが国の総合的な国土計画の指針、地域産業など各種の開発や地域格差是正などのマスタープランである。」と語ったとのことである。河野国務大臣がいかなる意味で「地域産業」という言葉を用いたのか、その解説はない。また、1965年当時であれば、1962年に

閣議決定された最初の全国総合開発計画が既に実行に移されている時期であり、そもそも国土計画が存在していないかのような河野国務大臣の認識に疑問を呈する解説もなされていない。それはともかくとして、日本全体に関する国土計画という文脈の中で「地域産業」という用語を用いたのであれば、そこでいう地域とはやはり東北や九州などのスケールを意味すると考えられるし、地域格差是正のためにその意味での地域に立地する産業について語るのであれば、1977年3月31日の朝日新聞に表れた「地域産業構造ビジョン」で語る産業、即ち産業構造のことであると言わざるを得ない。

1977年1月5日の読売新聞朝刊には「総花的な福祉反省 地域政策の動向 自治省調査発表」という記事が表れた。この記事は、当時の日本全国3279市町村のうち約24%がどのような政策を重視しているかに関する自治省の調査結果を報道したものである。その本文中に、「これら市町村行政の基本姿勢は、自治省によると、社会福祉の充実、生活環境の整備、地域産業の振興、教育・文化の振興—の順に集約される」と記されており、「地域産業」の事例として茨城県美浦村の競走馬トレーニングセンターと大分県武蔵町の観光農園への言及がある。このことから分かるように、自治省は地域という用語で市町村スケールのエリアを意図し、そこでの産業として、広義のサービス産業における個別企業や農業と結びついた観光事業を挙げていることが分かる。

### 3. 1970～80年代の学術的著作における「地域産業」の意味

#### 3.1. 「地場産業」と同等視する見解

「地域産業」という用語を用いる学術的著作は、前述したように意外に早くから表れている。研究者としての専攻分野は信用論だったが、佐賀大学経済学部助教だったことを機縁として

有田焼の研究に取り組んだ下平尾勲は「地場産業」という用語を論文タイトル（下平尾1973）に用いており、その「はじめに」において、「企業の存在の仕方においても、その経営においても、生産、流通や金融にかんしても、地域産業が、高度経済成長の影響をつよくうけ、地域産業のもつ固有の伝統的特殊問題以上に、すぐれて一般的経済問題を提起している」と述べている。そう述べたのは、下平尾が有田焼という「地場産業」を約3年間にわたって研究する中でその一般的経済問題を発見したからだと明言している。それゆえ、下平尾は「地域産業」を「地場産業」と同義としていることは明らかである。

また経済地理学界において多数の「地場産業」研究者が巣立った東京学芸大学地理学教室の卒業生で後に同大学の経済地理学研究を牽引した上野和彦は、新潟県十日町の機業を十日町の「地域産業の中心」と表現したので（上野1978：23）、機業以外にも「地域産業」を構成する産業があるというニュアンスを示したことになる。しかし、織物を生産する機業と密接な取引関係を持つ業種が、商品の生産工程連鎖において機業の上流と下流の双方にあるという趣旨で中心ということばを用いたと解釈することもできる。上野は「地域産業」という概念の意味を詮索していないものの、これが機業を中心としての商品連鎖関係で一体化している産業を指して「地域産業」と述べたのであれば、それは「地場産業」と同義ということになる。

日本の全国各地に当該地方の経済調査に従事する調査研究機関がかつて存在していたし、現在でもその一部は存続している。例えば福岡市にある九州経済調査協会は活発な調査研究活動を続けている。そうした各地方の調査研究機関を束ねる「地方調査機関全国協議会」が1949年に設立され、その事業の一つとして大内兵衛（監修）・地方調査機関全国協議会（編）（1969）『地域と産業』が新評論から刊行された。これは約600ページ近くに上る大部の書籍である。

この書籍では「地域産業」という用語が使われていないが、同協議会の当時の理事長であり大阪府立商工経済研究所所長だった上田宗次郎<sup>2)</sup>が「発刊のことば」において「地方産業」という用語を、同書のp.ivで用いている。そしてこの書籍が「第1部 高度成長下における地域開発問題」と「第2部 高度成長下における地場産業問題」から構成され、上田が第2部の総論を執筆する一方で、北海道、東北、関東、東海、近畿、中・四国、九州の地方別に、それぞれの特色ある「地場産業」に関する論考を287頁から592頁にわたって29本収録している。とりあげられた「地場産業」は市町村スケールで捉えられているものが多いが、北海道については道全体としての扱いであり、律令制での旧国名や半島名などで地域ないし地方を理解している場合もある。以上から明らかなように、上記書籍という地域の産業あるいは地方産業とは「地場産業」とほぼ同義であった<sup>3)</sup>。

### 3.2. 小規模小売・サービス業と同等視する見解

「地域産業」をこれまで検討してきた諸著作やメディアに表れた意味とは全く違った定義を下した研究者がいる。それは中小企業論の大家清成忠男である。清成(1972:53)は、中小企業を、その市場、立地、社会的分業の3点から分類すると、「地場産業型中小企業」、「大企業の生産関連型中小企業」と並んで「地域産業型中小企業」に分類できるとして、次のようにこれを定義した。

「地域産業型中小企業とは、地域の住民や企業から生ずる局地的な需要を市場とするタイプの企業である。小売業や対個人サービスに属する中小企業がその典型である。食料品の製造兼小売業の中小企業もこれに属する。」

清成(1976:58)でも、上記の文章とはほぼ同じ表現で「地域産業」が定義されている。若干の違いは、局地的な需要の発生主体として住民のみに限定したことと、「建設業、運輸業、不

動産業などの一部」も「地域産業」に含まれるとしたことだけである。

清成と類似の定義を杉岡(1973a:16)も行なっている。経済評論家として活動していた杉岡は、社会学の石川晃弘、経済地理学の青野壽彦、地場産業研究者の1人である山崎充とともに研究グループを結成して、中小企業を立地論の観点から捉え直し、その成果の骨子を国民金融公庫の『調査月報』(1972年12月号)に発表していた。杉岡(1973a)はそれを著書としてまとめたものの巻頭論文である。そのあとがきで杉岡(1973b:182)は、「中小零細企業は個別企業として存立しているものではなく、地域経済によりかかって集団として存立しているという性格がある」という観点から、立地地域の性格に応じて中小零細企業を類型区分している。その一つに「地場産業」があるが、これと並んで「地域産業」、「都市型産業」、「大企業関連産業」、「地域間産業」があるとしている。この5つの中小企業類型の中で「地域産業」とは「地域住民を対象として成立した業種であって」(p.16)、巨大都市にも地方の県庁所在都市にも、これより小規模の中小都市や零細都市にも存在している産業であり、小売業と卸売業がその典型であるとしている。

この「地域産業」の定義は、先に見た清成(1972:53)と類似している。ただし、清成は卸売業が「地域産業」に属するとは限らないと述べているので、完全に同じというわけではない。

### 3.3. 小規模企業の共同化と理解する見解

中小企業研究者の清成や杉岡と全く異なる「地域産業」概念を比較的早く提示した経済地理研究者がいる。それは名古屋大学で経済地理学を専攻し、中京大学で教鞭をとった野原敏雄である。野原(1982:1)は、「地域産業」に関する理論的研究を『中京商学論叢』第28巻第2号pp.159-191に掲載した「地域経済と労働市場」

という論文の中で行なっている、と述べている。そこからの抜き書きとして「農村での寄生地主制の支配のもとで、それらに制約されながら、地域の小生産者や小資本が地方的資源や歴史的な労働技能の蓄積に依拠した営業活動でみせた各種の地域産業」と書いたことを紹介し、次のように続けて述べている。

「ここで私が地域産業と呼んでいるものは、従来、日本経済史や産業発達史の研究では、明治以後海外から移植された産業に対して、「在来産業」と呼ばれてきたものと、かなり重なるものである。にもかかわらず、ここでそれらを「地域産業」と呼んでいるのは、従来の研究が多く、「在来産業」は新たな資本制生産様式の下で、衰退して消滅するか、ごく一地方の特殊産業として存続するか、新たな移植産業発展の踏台としての役割を果たした、あるいは現在もその補助補完的部分を担っているに過ぎないものとして把握するのに対して、在来の基盤に依拠しつつ、さらに「新たな市場、とりわけ国外市場と結びつき、技術改良を重ねて成長し」重要な産業部門を一角を占めるものが少なくなく、現代の地域経済を把握するうえできわめて重要な意義をもっていることを積極的に主張したいからである。」(野原(1982:1))

この引用文から明らかに見て取れるように、明治期よりも前に成立して特定地域に根付いていた在来産業のなかで、日本の近代化以降において成長した「地場産業」を「地域産業」の一つと野原はみなしたのである。このことは具体的な「地域産業」として尾濃陶磁業が研究対象として取り上げられたことから分かる。しかし、製造業だけを「地域産業」と見たわけではない。岐阜県の茶業も「地域産業」の一つとして研究対象としているからである。もちろん茶業は、茶樹の育成と茶葉の収穫が農業であるのに対して、市場に出荷される茶は加工されたものであって製造工程も含んでいるので、通常の「地場産業」イメージにそぐわない。しかし、茶の生産は北海道や東北地方を除いて広く生産

されているものの特定府県への生産集中度が比較的高いので、生産の特定地区への集中とこれより広い地理的エリアを持つ市場に販売される商品生産という意味で「地場産業」の一種とみなすことは可能かもしれない。野原は在来産業の中で外国を市場とすることに成功した産業に注目しているので、陶磁業だけでなく茶業も「地場産業」として位置付けたのであろう。とはいえ、茶業を岐阜県の「地場産業」とみなすことは、遅くとも1960年代以降になると問題である。その理由は、岐阜県というスケールの地域全体で茶業に関わる企業間の社会的分業が営まれている産業であるとは言えなくなっているからである<sup>4)</sup>。それ以前も、はたして茶業が岐阜県全体に広がっていたのかどうか、この点に関する論及を野原はしていない。実は、野原(1981)が取り上げた尾濃の陶磁業も、その研究対象を明治期の隆盛としている。

野原(1981)が「地域産業」の事例として取り上げたのは、陶磁業であれ茶業であれ、その地名からして市町村スケールではなく県スケールあるいはこれよりも広域である。しかし、数十年以前の「地域産業」ではなく、現代の「地域産業」とその理論的根拠を論じた野原(1986)で「地域産業」の事例として取り上げたのは、市町村スケールあるいはこれよりも小さなスケールの地域である。陶磁業という表現ではなく陶磁器産地という表現を用いて野原が地域経済をポジティブな方向に導く役割を果たしたとして注目しているのは、岐阜県土岐市肥田で営まれている陶磁器産業である。ここは1955年まで肥田村だった。野原が調査した1970年代の肥田は美濃焼と総称される岐阜県内の陶磁器産地10数か所の中で小規模の産地である。それ以前は粗悪品しか生産していなかったが、1960年代に窯元の協業によって近代化を進め、技術革新も踏まえて高級品産地への転換に成功した。また茶業についても岐阜県白川町広野に、即ち小規模集落に存在する茶農家の協業と茶業

生産の技術革新によって1960年代以降1980年代まで生産量を増加させ続けた成功例として、野原は紹介している。

以上の2つの「むら」スケールの地域社会での商品生産の質向上と量的拡大、そして経済地理学の理論的概念の一つである localization economy (野原は「地域集積経済」と和訳)<sup>5)</sup>と経済学一般における理論的概念の一つである large-scale economy (野原は「規模集積経済」と和訳)<sup>6)</sup>を用いつつ、Harvey (1982: 447) が用いた lived life (野原は「生きた生活」と和訳している)<sup>7)</sup>という概念も踏まえて、概略次のように、「地域産業」なるものが地域経済にとって持つ重要性を説いている(野原1986: 416-418)。

「地域産業」が発展するためには地域集積が必要であり、「地域産業」によって獲得した所得が狭域すなわち当該地域の中で循環すること、この2つが必要である。ただし地域集積という形態があるだけで「地域産業」が発展するのではなく、地域独自の資源を活かせる技術の開発が必要である。そのためには、集積している企業間の協力＝共同組織化が必要である。協同組織化によって、個々の小規模零細企業では実現できない「規模集積経済」を実現できるからである。野原は「地域集積経済」と技術に並んで需要も「地域産業」の発展のために重要であると述べているが(p.417)、そのあと数ページにわたる説明において需要がどこにあるのか、そしてその内実について、ほとんど何も述べていない。述べているとすれば、「非地域産業」の生産物は量産品であり、これが持たない「多様性と特異性」を「地域産業」(文脈からして農業を指している・・・筆者注釈)がもてば市場で評価される、という趣旨の記述(p.426)だけである。野原が強調しているのは、「地域産業」に従事する企業の協同組織化が技術面だけでなく、流通面、即ち販売面でも必要であり、生産者と産地卸商との協力も必要という主張で

あり、「地域産業」で働く人々が住む場所で「生きた生活」が可能となるような地方自治体の政策が必要だという主張である。

上に引用した「非地域産業」とは、野原(1982)の理論編と自身が位置付けている野原(1981)のなかで書かれている「全国産業」のことである。言うまでもなくこれは「地域産業」と対比されている。野原によれば、「全国産業」とは国民経済の骨格をなすものであり、全国的に活動している大企業によって営まれている産業を意味する。他方、「地域産業」とは地域経済の骨格をなす産業ということになる。この2つの産業は相互に影響しあう側面もあるが、「巨大企業支配の全国産業部門が有利に展開することによって、広範な地域産業の存立基盤が失われる。」(p.163)という記述から分かるように、次第に「全国産業」が「地域産業」を圧迫する傾向を持っていると野原は認識し、如何にすれば「地域産業」を維持発展できるのか、この問題を問うているのである。

しかし、「地域産業」という用語を積極的に主張した野原(1981)の中では、そこでいう地域がどのようなスケールなのかを明示していない。この論文では、日本を東北や九州などのスケールの地方区分に基づいて農家労働力から非農家労働力への移動を歴史的に大観しているので、そのスケールの地域を野原が考えていた可能性はある。しかし、既に述べたように、野原が説得力をもって「地域産業」の具体を描いたのは、平成の大合併以前の市町村の中の旧町村あるいは集落というスケールの地域、すなわち「まち」あるいは「むら」なのである。

### 3.4. 1980年代半ば前後に刊行された「地域産業」を書名に含む図書

1983年以降になると、「地域産業」を書名に掲げる著作が幾つか刊行されるようになった。それは、次項で検討する1970年代末以降の政府の文書に表れた「地域産業」の捉え方と関係

する、と考えられる。

例えば、神戸商科大学の教授で会計学を専攻する吉田（1983）は、兵庫県の「地域産業」に関する研究に専念する機会があり、その成果をまとめたものである。吉田は「地域産業」の典型として「地場産業」を念頭に置くようになったと考えられる。「地域産業を農山漁村型と都市型産業とに分けると、地場産業の多くは前者に属し、伝統産業とも産地産業ともいわれるものを抱えている」（吉田 1983:120-121）と述べているからである。しかし、次のような定義の故に、決してそれを「地場産業」だけに限定しているわけではないことが明らかである。

「地域産業は一定の地域的広がりをもって独自の産業展開をしている地帯産業である。つまり特定の産業地帯を形成しているもので、特定産業の技術、資本、労働の集積があり、市場を形成し、社会的に産業地帯として認知され、行政的にも産業施策の対象とされている。これらのうちには、地場産業、産地産業、それ以外の地域的広がりをもった特定業種が含まれる。したがって企業規模も中小企業に限定されないで大企業も含まれる。」（吉田 1983:59）

この引用文から明らかなように、吉田は「地域産業」なるものが日本のあらゆる地域にあるのではなく、特定の「地帯」にあるとみている。このような定義の故に、例えば当時の通産省の政策として展開されたテクノポリス建設もまた、当該の場所それぞれでの「地域産業」という概念に吉田（1983：52）は含めていた。ただし、地域をどのように理解するのか、この問題が産業や企業からの立場と行政からの立場とで異なるという、経済地理学で早くから指摘されてきたことを吉田（1983：32）が述べていたことは留意に値する。つまり、地方自治体にとっての地域とはその管轄領域を意味するのに対して、産業にとっては例えば商圈や産業圏といった概念で理解されるものであり、これは行政上の管轄領域と一致するわけではないのである。

しかし、吉田が言う地域とは、その研究の経緯から兵庫県スケール、あるいはその一部としての淡路、但馬、播州といったスケールの地理的エリア、そして市町村という行政地域を含むと解釈できる。吉田は政策主体としての地方自治体を重視しているからである。

野村総合研究所情報開発部（1983）も1980年代初め当時に話題になっていたテクノポリスや産学官交流・異業種交流・ベンチャーなどを意識しているという点で、吉田（1983）の「地域産業」理解と相通ずる側面がある。しかし、地域における産業という意味で「地域産業」という用語を使っているし、そこでいう地域とは大都市圏（関東臨海、近畿臨海）、大都市隣接圏（関東内陸、東海、近畿内陸、山陽）、外縁圏（南東北、北陸、四国、北九州）、遠隔圏（北海道、北東北、山陰、南九州）となっている（野村総合研究所情報開発部 1983：23-24）ので、ほとんどあらゆる産業部門がその概念の中に含まれることになる。

上の2つの書籍が日本の中の特定地域に即したインテンシブな調査研究の成果を克明に述べたものとは言い難いのに対して、中小企業論を専門とする百瀬・木谷（1986）は、山形県西置賜郡の2市5町という地域をインテンシブに研究し、「本書でいう地域産業とは、地域に存在する産業のすべてを包含する。」（p.8）と述べている。当然のことながら、この地域には「地場産業」だけでなく、これには含め難い産業もある。そして、この地域の一部である長井市にある電気電子器具製造業や白鷹町の白鷹絨が「地場産業」の例であるとして調査対象となっているが、いずれも同書のp.65に掲げられている、中小企業庁『産業の実態—昭和53年度産地概況調査結果—』のp.68から転載された当時の「全国主要産地分布図」では言及されていない。この分布図で山形県については、山形市ほかに立地する「ニット」製造業が唯一の主要産地となっている。

日本の「地場産業」に関する本格的な研究書を単著として最初に公刊した山崎充は、実は後に「地域産業」を書名に用いた山崎（1987）を出版した<sup>8)</sup>。これは出版社が提案した用語であるとのことだが、山崎はこれを、「地域経済の担い手である地域産業」（「はしがき」のp.1）、「地域産業は、地域社会において非常に重要な経済的・社会的な役割を果たしている」（本論部分のp.2）と表現していることから分かるように、地域として認識できる一定の地理的エリアの中に存在している各種の産業の中で当該地域経済にとっての比重が大きい、または比重がさほど高くなくとも地域経済の先導的役割を果たしている産業を意識していたと推定される。

ところが、地域に進出してきた企業は当該地域内での産業連関効果が小さいのに対して「地域産業」のそれは大きいという趣旨のことを山崎（1987：4）は述べているので、「地域産業」が地元で発生し発展してきた産業であるとみていることになる。その「地域産業」の例として「地場産業」という用語を用いて、地域にとっての「地場産業」の意義を、地域内に存在している他産業への所得誘発効果即ち経済循環だけでなく、佐賀県有田町におけるニューセラミックスへの取り組みという意味での新しい産業創造のための苗床機能や、メカトロニクスを導入した長野県高遠町の日本酒醸造企業に言及している。また、「伝統型地場産業」を「地域文化の継承者」の役割を果たす「地域産業」として位置付けてもいる（山崎 1987：14-16）。

しかし山崎は、「地場産業」や伝統産業だけを「地域産業」と位置付けているのではない。加工組立型機械工業や下請中小企業のなかには、企業家的才能をもつ後継者がその才能を発揮して以前とは異なる産業部門に事業内容を転換させていく苗床の役割を果たしうるとか、地域内の異業種交流が人材育成の役割を果たすということなどを述べているからである。

「地場産業」や下請中小企業、あるいは異業種交流といった用語を山崎が用いていることから明らかなように、山崎の言う「地域産業」とは比較的小さな地理的エリアの中に存在している中小企業の集合体と理解するのが妥当である。それも同一産業部門に属するのではなく、さまざまな異なる産業諸部門で活動する中小企業が多数集まっている地域の中小企業全体を指して「地域産業」と名づけているのではないかと考えられる。それは、「地域産業を構成する中小企業」（p.11）という表現や「中堅企業を輩出する土壌」として中小企業をみなし、「中堅企業が地域産業の中から誕生してくると、地域経済が…（中略）…力強くなると同時に、安定感が増してくる。」（p.13）という記述から分かる。

山崎（1987）はその第1章「地域産業にかける大きな期待」の第2節の表題を「地域産業とはどういうものか」とし、「地域産業」の原型は本社が当該地域にあり、その経営者が当該地域の住民であるもの、としたうえで、「地域産業」には5つの類型があるとしている。第1は、小売業、対個人サービス業、食料品の製造小売業、建設業などから成る地元の需要に応える「地域社会密着型地域産業」である。第2は、全国あるいは海外市場の需要に応ずる地場産業型地域産業である。第3は中小企業が単独で地域内の需要に応ずる製品・サービスを提供する「自前地方企業型地域産業」である。この中には製品・サービスの市場を地域の外に拡大して全国的に活動しているものも含まれるとしている。第4は第3が発展した形態を指すと推定されるが、市場を国内だけでなく海外にまで展開した中堅企業であり、これを「全国企業型地域産業」と名づけている。第5は、大企業にとってのサプライヤーとなっている中小企業群から構成される「大企業生産関連型地域産業」である。そのうえで研究開発型のベンチャー企業を第6番目の「地域産業」類型と考えうると述べている。

以上から明らかなように、「地域産業」という用語を山崎は用いているが、実は中小企業と、この間に人口に膾炙するようになった中堅企業とをあわせて「地域産業」と名づけたと言わざるをえない。しかも第3、第4、第6の類型の説明に際して企業を産業と同一視していることは明らかであり、学術的概念の整理として大きな問題がある。なお野原が意識した農業を山崎は含めていない。さらに、6つの類型を述べるに際して用いている地域なるものがどのような地理的スケールを持つのか、6つの類型に共通するスケールなのかといった問題について山崎はなにも記していない。

ちなみに、山崎充の「地場産業」研究に影響を与えた清成忠男も「地域産業」という用語を冠した書籍を1986年に公刊した（清成1986）。ただし、それに政策という単語をつけて「地域産業政策」としている。その意味は、「地域産業」に関する政策ではなく、地域による「産業政策」という意味である。つまり、清成はかつて自身で定義した「地域産業」なる概念を敷衍して論じたのではない。地域による産業に関する政策とは何か、どうあるべきかを論じているのである。そこで言う地域とは、都道府県や市町村という地方自治体のことを意味していることは、つぎの文章から明らかである。

「政策主体が中央政府である場合と地方自治体である場合とでは、地域産業政策のあり方はかなり異なることになろう。前者は、マクロ的な観点から地域間の資源配分を変更したり、インフラストラクチャー（以下、インフラという）を特定地域に傾斜的に用意したりする。これに対して後者は、地域の側の利害によって地域内で産業間の資源配分を変更したり、特定産業のためにインフラを用意したりする。前者は直接には地域の産業を振興することを目的としていない。一方、後者は何よりもまず地域の産業振興（成長と安定）を目的としている。地域の立場に立って、主体的に地域の産業振興をはかることになる。／本書では後

者、すなわち地方自治体を政策主体とする地域産業政策に重点をおいて取り上げることにする。」（清成1986：1-2）

上の文章には、地方自治体の中に存在する産業は1種類ではなく、多種類あることが述べられている。しかし、その多種類の産業すべてを指して「地域産業」としているのではない。清成（1986）は政策主体としての地域として大都市も取り上げている。その中で次のように述べているので、1980年代半ば過ぎにおいても依然として「地域産業」を当該地域内の需要に対応する産業とみていることになる。

「現在の大都市は、他地域との相互依存関係を前提にして成り立っている。すなわち、自立性を欠いたもろい存在なのである。それだけに、今後、長期的には石油価格の上昇とともに生産、流通の地域分散化が効率的となり、財によっては徐々に地域内循環へとシフトすることになろう。それに応じて、大都市もしだいに自立性を回復しなければならなくなると思われる。地域産業が新たに台頭し、都市住民に財を供給するようになろう。」（清成1986：65）

### 3.5. 日本政府とその関連機関による「地域産業」概念

ところで、日本政府も「地域産業」という用語を冠した書籍を刊行している。それは国土庁計画・調整局（1983）である。これは1977年11月に閣議決定された「第三次全国総合開発計画」のフォローアップ作業の一環として、国土審議会の中に設けられた調査部会の下にあった産業専門委員会による報告書である。この専門委員会の委員長を務めたのは東京女子大学教授の伊藤善市だった。その他の委員は14名いたが、そのうち6名は大学教員であり、当時民間の「地域産業経済研究所」所長だった山崎充も委員の1人だった。

上記の報告書では「地域産業」という用語の意味についての明快な定義は記されていない。

しかし、三全総が「新しい生活圏を確立する」ための定住圏構想を主内容としていたこと、モデル定住圏として指定されたのが、北海道・南関東1都3県・大阪府・沖縄県を除く40府県それぞれにおける人口規模で見た第2位以下の都市を中心として、生活の基本的諸機能の実現という点でその中心都市と密接に関係する周囲の市町村を含む圏域だった(蓼沼1991:59-83)ことから判断すれば、人口規模約10～60万人台、面積500 km<sup>2</sup>～3000 km<sup>2</sup>台の場所を地域と考え、その地理的広がり の範囲内に存在する産業だったはずである。

しかし、国土庁計画・調整局(1983)で頻出する「地域」という用語は、東北・九州などの日本全国を8～10程度に大きく区分した地理的範囲であるか、または関東臨海・関東内陸、東海・北陸、北東北・南東北などのように、それらをさらに細分したスケールの地理的範囲を示すことが多かった。そうしたスケールの「地域」であれば、立地する産業は多種多様であり、日本標準産業分類での大分類に相当する産業のほとんどがある。報告書の第I章「三全総策定後の情勢変化」の第1節第2項「各産業の動き」で取り上げられた産業は、製造業、サービス産業、農林水産業、建設業であり、第2節第1項「地域の産業の動き」で取り上げられた産業は工業、研究開発機関、サービス産業、農業だった。そして、第II章「今後の施策の方向」でようやく「地域産業おこし」という用語が現れ、頭脳集約的な産業だけでなく、「地域経済の活性化を図るためには、地元 に根づいている産業(地場産業、サービス産業、農林水産業等)を、活力と発展力のある産業に再設計することが重要である」(p.47)という文言で、市町村スケールあるいはその内部の地区や集落スケールでの「地元産業」が取り組むべき課題を列挙している(pp.47-49)。さらに、そこで重要な役割を果たす主体が地方自治体であるが(p.61)、「地域経営の圏域」として都道府県と市町村の中間に

位置づけられる「定住圏」を育てる必要性があること(p.63)、そしてそうした地域経営どうしの間の地域間競争が「地域発展の原動力」(p.66)であるという認識が提示されている。

地域という用語が異なるスケールの地理的範囲に適用できる用語であり、それゆえ、地域には重層性があることを、政府がこの報告書のなかで十分認識していることは確かである。しかし、「三全総」それ自体の中では、離島の振興のために「農林水産業をはじめとする地域産業の振興を図る」(国土庁1977:83)と述べていたので、地域の重層性を意識してこの用語を国土庁が用いていたと言い切れるわけではない。と同時に、1970年代末から1980年代前半期にかけての三全総の時期に国土庁が積極的に用いた「地域産業」は、決して小売業・対個人サービス業や「地場産業」に限定されるものでなかったことも明らかである。

他方、通商産業省と密接な関係を持っていた通産企画調査会は、1987年に「地域産業」という用語をタイトルに掲げる分厚い書籍を刊行した(通産企画調査会1987)。そこでは、「地場産業」の中の伝統産業だけでなく、47都道府県それぞれに存在する名産・特産品・伝統産業が網羅的に紹介されている。その「発刊のことば」には、「名産・特産品・伝統産業」を①農林水産物、②加工食品、③工芸品等の3つに分類したこと(p.2)、及び「これらの特産品は、自ずと都道府県を代表する商品」(pp.2-3)であるという認識が示されている。そして「今日の近代産業の基礎は、わが国に古来から伝わる伝統産業の技術転生によるもの、との認識が一部にはあるほどですが、二一世紀へ向って今一度、地方経済活性化の原動力となっている特産品を最新のデータによって広く紹介するものです」(p.3)と述べている。

都道府県よりもはるかに狭域の場所での特産品が、その特産品を生産している人々の生活を支えていることは事実であり、かつその生産に

誇りを持っていることは確かであろうが、該当する都道府県の経済を支え、かつ経済活性化の原動力となっているかどうかは検討の余地がある。ちなみに、例えば栃木県の「地域産業」として通産企画調査会（1987：54-59）が紹介する産業は以下の通りである。

農林水産物：いちご、かんぴょう、あさ

加工食品：たまり漬、乳畜加工品、石の華（菓子）、雨情詩集（菓子）

工芸品など：黒羽藍染、武者絵幟、益子焼、小砂焼、天明鋳物、日光彫、栃木下駄、烏山手すき和紙、大谷石、ふくべ細工

「地場産業」が特定の場所に集団的に立地している中小零細企業の間社会的分業に基づいて生産される商品の普通名詞と地名を組み合わせることで表現される製造業を中心として、これに関係する卸売業・小売業・運輸業・金融業・他の支援組織（地方自治体やそのもとにある研究開発教育訓練機関も含む場合がある）も含むこともあるのが一般的であるのに対して、通産企画調査会（1987）で言う「地域産業」のうち、農林水産物だけでなく一部の加工食品と工芸品は「地場産業」の範疇に含め難い。その理由は、生産に従事する企業がごく少数だったり、企業間の社会的分業が発達していなかったりからである。例えば、栃木県の「地域産業」として紹介されているもののなかで、特定銘柄の和菓子や烏山手すき和紙がそうである。烏山手すき和紙の製造に従事している事業所数は、丹羽ほか（2020：136）によれば、2019年時点でわずか1つとなっている。

以上の叙述から、「地域産業」という用語が1980年代に積極的に用いられ始めたことは事実であるが、それが具体的にどのスケールの地域のどのような産業を意味するのか、必ずしも政府とその関連機関の間でも、研究者の間でも見解の一致があったわけではないことが明らかである。

#### 4. 「地域」に対応する欧州諸言語での単語の本来の意味

以上みてきたように、「地域産業」という用語が用いられるようになった初期の時期、即ち1970年前後から1980年代後半期までにおいて公表された書籍や論文で言う地域とは、そのスケールが広狭様々であって見解の一致がないし、地域とは何かという問題に関する立ち入った考察もほとんどなされていない。また、その用語を英訳しているわけでもない。しかし、学問の国際化が進展している今日、そして日本に関する日本人による研究の世界への発信の必要性が叫ばれる今日、しかも「地域産業」なるものが研究者やマスコミによって取り上げられることが多い今日、これをどのように英訳することができるのかを考えることは必要であろう。

もちろん、地域という日本語を英訳する場合、region という単語が選ばれるのが普通である。試みに、「地域」という単語を学部名等を含めている日本の大学は約20あるが、そのなかで、医療・保健分野を除いて英語名称も大学のホームページから容易に分かるものを取り出したのが表1である。

日本のアカデミズムにおいて、地域という日本語が英語の region に翻訳されることは明らかである。しかし、region という英語は本来何を意味しているのだろうか。実は、地域という日本語がどのスケールの地理的範囲を指すのかということは極めて曖昧であるのと同様に、英語の region が意味する地理的エリアのスケールも曖昧である。Oxford Dictionary of English second edition revised には次のように記されているからである。

An area, especially part of a country or the world having definable characteristics but not always fixed boundaries:

・ An administrative district of a city or country:

表1 「地域」という用語を含む日本の大学学部等とその英語名称

学部ないし学科等の名称	大学名	学部ないし学科等の英語名
地域科学部	岐阜大学	Faculty of Regional Studies
地域教育文化学部	山形大学	Faculty of Education, Art and Science
地域デザイン科学部	宇都宮大学	School of Regional Design
地域創造学環	静岡大学	School of Regional Development
地域学部	鳥取大学	Faculty of Regional Sciences
地域協働学部	高知大学	Faculty of Regional Collaboration
地域資源創生学部	宮崎大学	Faculty of Regional Innovation
地域政策学部	高崎経済大学	Faculty of Regional Policy
地域創生学群	北九州市立大学	School of Regional Development
地域創造学部	長崎県立大学	Faculty of Regional Design and Development
地域構想学科	東北学院大学	Department of Regional Design
地域経済学科	帝京大学	Department of Regional Economics
地域マネジメント学部	山陽学園大学	Faculty of Regional Management

資料：各大学ホームページ 2022 年 8 月閲覧。

注：上記以外にも地域という単語を学部名称に含む公立大学や私立大学があるが、管見の限りで、それらの大学のホームページにはその公式英語名称が記されていないかった。

(以下省略)。

つまり、現在の英語での region は地球規模の世界であれ一国であれ、それをいくつかに分けた地理的範囲に適用できる用語であり、かなり広大なスケールを意味することが分かる。しかし、都市の一部を指して用いることができる場合もあるが、その際の region の境界は明確に定められることになる。

他方、アメリカで出版された定評ある *The Random House Dictionary of the English Language* での説明は次の通りであり、上記と異なるニュアンスを感じ取ることができる。

1. an extensive, continuous part of a surface, space, or body: a region of the earth.
2. Usually regions, the vast or indefinite entirety of a space or area, or something compared to one: the regions of the firmament . . . (中略) . . .
3. a part of the earth's surface (land or sea) of considerable and usually indefinite extent; a tropical region . . . (中略) . . .
8. an administrative division of a city or

territory (以下省略)。

しかし、いずれにせよ地理的な意味でのリージョンとは、かなり大きな広がりを持つエリアであり、その境界がどこになるかは漠然としている場合と、都市や国などの明確な領域の中であって、その一部で行政的に明確に区画づけられたエリアのいずれかを意味する、と英米の辞書では理解されていると言える。

その一方で、イギリスで出版された定評ある地理学辞典では、「地表面上の中間的な規模を持つエリアであり、そのエリアを構成する多様な諸要素が機能的な関係をもっている」とまず定義され、続けて地球は複数の地域によって覆われており、その諸地域が一つのシステムを構成していると述べられている一方で、気候地域や経済地域というように1つの特徴に即して捉えることのできる地球表面の一部であるという解説も付されている (Henderson 2009: 630)。

浩瀚なドイツ語での地理学事典では、レギオン (Region) のことを、「ある全体的な空間の中で、特定のメルクマール、機能的な依存、あるいは認知によって特徴づけられる中間的次

元の部分空間」と定義されている。ただし、政治的には基礎的地方自治体よりも大きいという意味の文言が付加されているし、経済、社会、文化などの様々な現象に即してレギオンという用語が用いられているが、それらがどこまで広がっているのかが必ずしも明確とは限らない、ということも付言されている。日常用語としては、ドイツ語のハイマート (Heimat 故郷) やラントシャフト (Landschaft) と同義であるとのことである (Wolf 2002)。

ラントシャフトは定評あるドイツ語辞典 (Wahrig 1975) で、地形・気候・植生・動物相などの自然に即して一定の特徴をもち、そこに居住する人間集団とも一体となって認識できる地理的エリアであると理解されており、景観という用語が日本の地理学では充てられてきた。またドイツにおいても、その概念をめぐる数多くの論文が1960年代頃まで公表されてきたので<sup>9)</sup>、地理学界では論争的になる概念である。それゆえ、それを簡潔に日本語で表現することは困難であるが、決して目に見える景色だけを問題にする概念ではない。敢えて言うならば、居住する人々によって歴史的に認識されてきた自然と人間の活動とが一体性をもつ地理的エリアをラントシャフトは意味する。そのスケールは一義的に定まるものではなく、広狭さまざまなラントシャフトがある。その意味では、日本語の地域と同じ問題を抱える用語である。

しかし、region の語源はラテン語のレギオ regio であり、これはもともと支配や統治を意味する単語に由来している。支配を意味する reign だけでなく、Meusburger (2000: 355) によれば英語の rex (国王)、regulate (統制)、regime (政治制度)、regiment (統制組織)、regnal (統治の)、register (登録) やドイツ語の regieren (統治する) と語源を同じくする。竹内 (1980a; 1980b) は古代ローマ帝国アウグストゥスの時代のイタリア半島部に 11 の regio という行政区が設定されたことに言及するとと

もに、ラテン語系統のイタリア語レジョーネ regione、フランス語レジョン région、スペイン語レジオン región が、国家統治のためのサブナショナルな政治行政上の地理的エリアを意味すると述べている。したがって、イタリアとスペインについては州という訳語が充てられてきた。ただし、フランスについてはこの国の地方制度改革を受けて設定された région に日本のマスメディアは地域圏という訳語を充てた。

他方において、現在のヨーロッパにおいて国境を挟んで隣接し合う地域間で協力関係を深化させるためのインターレギオは、国家政府が上から設定する地理的枠組みを意味するものではない (例えば若森ほか 2007; Liberda 1996; Miosga 1999; Molema 2013)。1960～80年代に西欧諸国で活発化した地域主義 (regionalism) に基づく運動を見ても明らかに (宮島・梶田 1988; Wehling 1987)、現在では住民が帰属意識を抱く比較的大きな地理的エリアを、すなわち数多くの基礎的地方自治体を擁する地理的エリアを指す用語として region という英語に相当する欧州諸国言語での単語は理解されている。

しかし、既に詳細に検討したことから明らかなように、1970年前後から1980年代後半に至る時期に著された学術文献で「地域産業」という用語を積極的に用いているものは、大陸ヨーロッパ諸国の言語での region よりも小さな地理的スケール、即ち市町村や場合によってはその一部を意味している場合が多い。その場合には regional industry というよりもむしろ local industry、あるいは residentiary industry<sup>10)</sup> という英訳の方が適訳となる。

## 5. おわりに

本稿は、「地場産業」という概念に代わって、特に21世紀に入ってから多くの研究者によって用いられるようになった用語である「地域産

業」が、実は1970年代以前から登場していたこと、そしてこの用語を積極的に用いる研究者が少数ではあれていたこと、しかし、論者によって異なる意味で用いられていたこと、及び政府やその関連機関も1970年代末以降にこの用語を用いるようになったことを明らかにした。日本の主要全国新聞で「地域産業」という用語が用いられるのは、時々の著名政治家の発言や政府の文書での使われ方をそのまま報道したに過ぎないものが多い。そして、上の時期の日本政府やこれと密接に関係する機関が発行した書籍での「地域産業」は、個別の都道府県やこれをいくつか束ねたスケールのいわゆる「地方」に存在する産業という意味になることもあるが、自治省による市町村スケールを意識した使用例がある。

つまり、「地域産業」における地域とはどのような広がりエリアを意味するのか曖昧だったし、これについての詮索を1980年代以前の論者がしたわけではないし論争もなかったが、具体的な「地域産業」が存在する場所とそこで言う地域のスケールは、どちらかというとし町村やこれよりも小さな「むら」や「まち」であることが多かった。

清成は小売業や対個人サービス業が「地域産業」の典型だと述べていたが、この業種であっても小売商品やサービスの種類によって、その市場地域に広狭の差があり、基礎的地方自治体の領域を越えてより大きく広がる地理的エリアを市場とするものがあるという認識を示していなかった。他方、野原は中小製造企業や農業を「地域産業」とみなしていたが、資本主義のもとでそれが活力を発揮するためには、協同組合あるいはこれに近い共同事業をする事業所が分布する範囲を「地域産業」が立地する地域とみなしていた。つまり、市町村という基礎的地方自治体よりもさらに狭い集落レベルの地域、昭和の大合併以前の基礎的地方自治体を念頭に地域を理解していたと言わざるをえない。

地域という日本語は、その地理的スケールが曖昧に用いられる一般的な用語となっていることに、われわれ学術研究に携わるものは意識するべきであろう。地理的スケールが異なることによって、地域といってもその内実は大きく異なるということに注意しなければならない。その意味からすれば、既に1990年代初めから積極的に「地域産業」という用語を用いて日本各地の実態を調査し、編著書の中でそれを描いてきた関満博は、「人の姿の見える地域」、あるいは「ここが自分のまち」と思える範囲」という表現で地域を理解しているが（関 2008：1-2）、その意味での地域は市町村スケール、あるいはこれよりも狭域である。したがって、英語のregionに相当する場所を考えているとは言い難い。むしろ、localという表現で了解されるスケールの場所にある何らかの産業あるいは企業を関は扱っていると理解できる。

ところで、かつて大塚（1980：13-16）はnational industryという表現が18世紀のイギリスで広く用いられていた用語であることと、その意味について解説した。大塚はこの用語を国民的産業と和訳し、18世紀当時に用いられていた意味での国民的産業という概念を、20世紀時点の国民経済を考察する際にそのまま適用できるものではないと断っているものの、国民経済のなかで大きな比重を占めかつこれを牽引する産業、つまり国内にある他の諸産業との連関関係が強くかつ広範に及んでいるという趣旨のことを解説しているの、このやや抽象的な意味でならば、20世紀どころか21世紀の今日においても国民的産業という概念を用いることは可能と筆者は考える。そして、国民国家を構成する諸地域に大塚の理解を応用して「地域産業」を語るのであれば、当該地域の経済に対して他の諸産業と比べてより大きな比重を持っているのか、当該地域の経済を牽引する力があるのか、そして当該地域に存在している他産業との関係はどのようなになっているのか、ということ在意

識した研究であるのが望ましい。さらに、地域間の分業が発達している現代であれば、「地域産業」が当該地域の外にある国内外の諸地域の中のどこと、そしてそこのどのような産業とどのような関係を持っているのか、という問題意識を背景とする研究であるのが望ましい。そうした問題意識がなければ、研究対象とする「地域産業」の意義を十分には解き明かせないと考えるからである。

そして地球規模の経済が諸国民の経済から構成されるのと同様に、国民経済はこれを構成するいくつかのサブナショナルな地域経済から構成されるし、この意味での地域経済は地理的スケールのより小さな経済から構成されるということも、「地域産業」を論ずる場合に留意すべきことと筆者は考える。ただし、サブナショナルな地域をどの地理的スケールと考えるかは、国によって異なるので一義的に定めることはできない。重要なことは、economies という表現に見られるように複数形で語られる経済とは、地球規模から大陸規模ないし複数の国家を包含する規模、そして国民国家規模を経てサブナショナルな規模、さらにこれを構成するもっと小規模な経済にまでわたって多層的な構成を取っていると認識することである。

したがって、「地域産業」の実態によって地域経済を語る際には、日本語の地域という単語が広狭さまざまな地理的スケールの場所について融通無碍に使われていることを考慮して、どのスケールの場所のどのような産業のことを意味するのか、常に意識し、それを明晰な文章で表現するとともに、学術研究であれば、扱っているスケールの地域を包含するより大きな場所にとって、あるいは扱っているスケールを一段階程度に細分化した場所にとって、当該「地域産業」のもつ意味を考察することが必要であろう。

1990年代以降、そして特にその用語が頻出するようになってきている21世紀において、学

術研究者と政府が、上述した2つの意味、即ちどのような地理的スケールの場所を意識して「地域産業」という用語を用いているのか、当該エリア内の経済全体に占める比重や他産業との関係を意識してその用語を使っているのか、という問題の検討は今後の研究課題の一つである。

また、本稿の冒頭で言及した「地場産業」概念が、1970年代から80年代にかけての経済地理や中小企業に関する研究者たちの議論展開によって確立したと述べたが、その確立された考え方が持続しているか否かも検討課題となる。その理由は、1990年代以降、日本各地に存在している「地場産業」の多くが長期衰退傾向にあるとはいえ、消滅したわけではなく、それぞれの場所に localize しているという特徴が依然としてあり、その復活に努力している各地元の人たちが多くいるからである。

## 注

- 1) 「地域産業」という用語を積極的に用いているもっとも著名な研究者は関満博であろう。関は「地域産業の「現場」に行く」というシリーズタイトルで、日本全国各地における注目すべき中小企業とこれが位置する市町村スケールの地域の状況を描く書籍を2008年から2017年まで、新評論社からほぼ毎年刊行した。「震災復興と地域産業」というタイトルのシリーズも2012年から2015年までの間に同じ出版社から6冊刊行したし、このシリーズの先駆をなす著作も既に2011年初冬に刊行した。その2つのシリーズに含められていない書籍であっても、「地域産業」という用語を書名に含む書籍を鹿児島県、沖縄県、北海道などに即して2010年代になってから著した。関が「地域産業」という用語を使い始めたのは管見の限りで1990年代以降のことであり、その最も初期のものとして関(1990a)、

関・柏木（1990）などがある。さらに、新評論社は1990年から「叢書・現代の地域産業と企業」を1990年から1996年までの間に8冊刊行したし、その第1巻は関（1990b）であるが、この書名に「地域産業」という用語はなかった。ただし、このシリーズの8冊のうち2冊にはこの用語が書名に用いられている。

- 2) 上田宗次郎の略歴については『近畿大学商経学叢』第35巻第3号（1989年3月）のpp.127-131に掲載された「上田宗次郎博士略歴・著作目録」から知ることができる。
- 3) ただし、各地方の「地場産業」を扱った論考の中には、後に確立した「地場産業」概念にあてはまるとは言い難い産業を扱ったものがある。例えば片桐（1969）は北海道の水産缶詰産業を論じたが、これに属する企業の中には地元資本によるというよりもむしろ東京大都市圏に本拠を置く大企業資本によるものがあることを片桐は示しているし、高橋（1969）は北海道の製材業を論じたが、これよりも小スケールの地域に製材企業が集団をなしているかどうかについては全く述べていない。ちなみに「高度成長下における地場産業問題」の総論を執筆した上田（1969）が論じた「地場産業」概念には、地元資本による産業という特徴が含まれているし、市町村スケールの地域と断定しているわけではないが、「産地産業」と同義であることを論文冒頭の節で明記している。産地とは市町村スケールあるいはこれに比較的近いスケールの場所に中小企業が集団をなしていることを意味する。なお、上田（1969）の「地場産業」概念は、1970年代から1980年代にかけての「地場産業」研究者たちの議論によって次第に確立した「地場産業」概念に近い。
- 4) 茶の生産量で上位を占めるのは、長期にわたって静岡県、鹿児島県、三重県、宮崎県、

京都府の5府県である。これに続くのは、やはり長期にわたって福岡県、奈良県、佐賀県、熊本県、埼玉県である。「e-Stat 政府統計の総合窓口」から入手できる農林水産省の「作物統計調査」で確認すると、確かに岐阜県は東海地方から西の諸県の中で茶の生産量が多い県に属するが、愛知県の生産量と大差ない年が長期にわたって継続している。また、農林水産省（2022：1）は、「茶の主産県としての一番茶期の生葉収穫量の多い上位3県（静岡県、鹿児島県及び三重県）に加えて、茶の畑作物共済事業を実施し半相殺方式を採用する2府県（埼玉県及び京都府）」を茶の主産県としている。なお、作物統計調査のデータは、つぎのwebsiteで入手し、2022年8月17日に確認した。<https://www.e-stat.go.jp/stat-search/files?page=1&layout=datalist&toukei=00500215&tstat=000001013427&cycle=0&tclass1=000001032288&tclass2=00001034728&tclass3val=0>

- 5) この英語は「局地的集積の経済」と和訳するのがベターである。フーヴァー（1968：82）ではその用語が「地域的（局地的）集中の経済」と和訳されているが、本稿の後で検討するように、地域的という日本語はregionalという英語に対応すると考えられており、localという英語とは異なる地理的スケールを意味するのが一般的だからである。また、集中という日本語は、他の場所にはあまりないということを含意することがあるが、集積ならばその含意はない。
- 6) 野原は「規模集積経済」と和訳しているが、フーヴァー（1968：82）に従うならば1企業内部での大規模の経済、即ち経済学一般における規模の経済を意味する英語である。ただし、あとで紹介する文脈の中での「規模集積経済」の使い方からすれば、コンパクトな地理的エリアの中に数多くの中

小企業が集まることによって実現する経済のことを意味する用語として、野原は「規模集積経済」という訳語を用いたと解釈することができる。そうであれば、アルフレッド・マーシャルが論じた意味での外部経済と近い意味になる。マーシャルの外部経済概念については山本（2005：63-70）で検討したことがあるので、参照されたい。

- 7) ハーヴェイ自身は、労働者階級が実際に送る生活を通じて行なうところの労働力再生産（the reproduction of labour power through the lived life of the working class）という表現の中で lived life という語句を使っている。そして労働力の再生産は資本の再生産とはおよそ異なる次元であり、赤ちゃんとしてこの世に誕生してからまずは家庭の中で、ついでローカルなコミュニティの中で生活することによって社会化し、教えを受け、学習し、訓練を受けるというプロセスを経て人間となり、働く能力を獲得して、この能力を商品として喜んで販売するようになるという一連のプロセスを、ハーヴェイは lived life という語句で表現している。
- 8) この単著刊行1年前に、山崎・日刊工業新聞川口支局（1986）が刊行された。この共著での「地域産業」の定義は、山崎（1987）と同じく、結局のところ中小企業一般と同じ意味になっている。詳しくは山崎・日刊工業新聞川口支局（1986：13）を参照されたい。
- 9) Paffen（1973）は、Landschaft 概念を論じた主要な論文を収録したリーディングスであり、編者の導入論文を除いて1920年代から1960年代末までに公表された23篇の論文を収録している。その485~499頁に、各論文で言及された地理学者の名前に関する索引がある。これをみると、地理学の父と言われている Alexander von Humboldt

を初めとして、ドイツ地理学史、それ故世界の地理学史を学ぶならば必然的に言及される研究者が、異なる論文著者たちによって言及されていることが分かる。

- 10) residentiary industry という英語は、North（1955）が、アメリカの州レベルの地域に存在しかつ外国も含む州外への移出商品を生産する産業である移出ベースに対して、州内の住民の需要に応える消費財・サービスを生産する産業という意味で積極的に用いている。その詳しい解説については山本（2021）を参照されたい。

## 文 献

- 上田宗次郎（1969）「総論」、所収：大内兵衛（監修）地方調査機関全国協議会（編）（1969）『地域と産業』新評論、pp.273-286。
- 上野和彦（1978）「十日町機業地域の生産構造」、『学芸地理』（東京学芸大学）32号、pp.23-35。
- 大内兵衛（監修）地方調査機関全国協議会（編）（1969）『地域と産業』新評論。
- 大塚久雄（1980）『国民経済』岩波書店。ただし、これは1965年に弘文堂から刊行された同名の書籍の改訂版である。
- 片桐誠士（1969）「水産缶詰」、所収：大内兵衛（監修）地方調査機関全国協議会（編）（1969）『地域と産業』新評論、pp.287-300。
- 清成忠男（1972）『現代中小企業の新展開』日本経済新聞社。
- 清成忠男（1976）『現代中小企業論—経営の再生を求めて—』日本経済新聞社。
- 清成忠男（1986）『地域産業政策』東京大学出版会。
- 国土庁（1977）『第三次全国総合開発計画』大蔵省印刷局。
- 国土庁計画・調整局（1983）『地域産業おこしをめざして 三全総フォローアップ作業』（人と国土シリーズ2）大蔵省印刷局。

- 下平尾勲（1973）「最近の地場産業の変化―有田焼の経済分析によせて―（一）」、『佐賀大学経済論集』第5巻第2号、pp.1-44。
- 杉岡碩夫（1973a）「地域主義のすすめ」、杉岡碩夫（編）『中小企業と地域主義』日本評論社、pp.3-33。
- 杉岡碩夫（1973b）「あとがき」、杉岡碩夫（編）『中小企業と地域主義』日本評論社、pp.181-183。
- 関 満博（1990a）『地域産業の開発プロジェクト―住工混在地域と中小零細工場―』新評論。
- 関 満博（1990b）『地域中小企業の構造調整―大都市工業と地方工業―』（叢書・現代の地域産業と企業①）新評論。
- 関満博・柏木孝之（編）（1990）『地域産業の振興戦略』新評論。
- 関 満博（2008）『地域産業の「現場」に行く誇りと希望と勇気の30話 第1集 地域の片隅から』新評論。
- 高橋欣也（1969）「製材」、所収：大内兵衛（監修）・地方調査機関全国協議会（編）（1969）『地域と産業』新評論、pp.300-309。
- 竹内啓一（1980a）「「地域」の概念と地域主義―比較研究、イタリアの場合」、『一橋論叢』第84巻、pp.758-765。
- 竹内啓一（1980b）「地域概念と地理学」、『教育展望』（（財）教育調査研究所）第26巻第10号、pp.14-21。
- 蓼沼朗寿（1991）『地域政策論』第2次改訂版、学陽書房。
- 通産企画調査会（編）（1987）『日本の地域産業《特産品編》』通産企画調査会。
- 丹羽孝仁・丹羽ゼミナール（2020）「烏山和紙の学習とワークショップを通じた若者への情報発信」、『帝京大学地域活性化研究センター年報』第4巻、pp.135-148。
- 農林水産省（2022）「作物統計調査 令和4年産一番茶の摘採面積、生葉収穫量及び荒茶生産量（主産県）」、[https://www.maff.go.jp/j/tokei/kouhyou/sakumotu/sakkyou\\_kome/attach/pdf/index-56.pdf](https://www.maff.go.jp/j/tokei/kouhyou/sakumotu/sakkyou_kome/attach/pdf/index-56.pdf) 2022年8月17日閲覧。
- 野原敏雄（1981）「地域経済と労働市場」、『中京商学論叢』第28巻第2号、pp.159-191。
- 野原敏雄（1982）『地域産業の成立と展開』（中京大学商学研究叢書；2）中京大学商学研究叢書編集委員会。
- 野原敏雄（1986）『現代の地域産業：地域の経済的基礎』新評論。
- 野村総合研究所情報開発部（1983）『産業の新潮流―地域産業とベンチャービジネス―』野村総合研究所情報開発部。
- フーヴァー、エドガー・M・（1968）『経済立地論』（西岡久雄訳）大明堂（原著名はEdgar M. Hoover (1937) *Location Theory and the Shoe and Leather Industries*. Cambridge: Harvard University Press）。
- 宮島喬・梶田孝道（1988）『現代ヨーロッパの地域と国家―変容する〈中心―周辺〉問題への視角』有信堂。
- 百瀬恵夫・木谷一松（編）（1986）『地域産業とコミュニティ』（明治大学社会科学研究所叢書）白桃書房。
- 山崎充・日刊工業新聞川口支局（1986）『新・地域産業づくり―企業家精神で支える地場産業―』日刊工業新聞社。
- 山崎充（1987）『地域産業の見直し―21世紀への処方箋―』中央経済社。
- 山本健児（2005）『産業集積の経済地理学』法政大学出版社。
- 山本健児（2021）「地域経済の発展に関するDouglass C. Northの理論的考察の意義と問題点」、『経済志林』（法政大学経済学部学会）第88巻第4号、pp.61-107。
- 吉田寛（1983）『地域産業活性化の構図』中央法規出版株式会社
- 若森章孝・八木紀一郎・清水耕一・長尾伸一（編）（2007）『EU経済統合の地域的次元―ク

- ロスボーダー・コーペレーションの最前線—」  
ミネルヴァ書房。
- Harvey, David (1982) *The Limits to Capital*.  
Oxford: Basil Blackwell Publisher Limited.
- Henderson, George (2009) region. In: Gregory,  
Derek, Ron Johnston, Geraldine Pratt,  
Michael Watts, Sarah Whatmore (eds)  
(2009) *The Dictionary of Human Geography*.  
5<sup>th</sup> edition, Chichester: Wiley-Blackwell,  
pp.630-632.
- Liberda, Elisabeth (1996) *Regionalentwicklung  
in Grenzregionen: Eine Euregio als  
Regionalentwicklungsstrategie? Das  
Beispiel der Inn-Salzach-Euregio an der  
bayerisch-oberösterreichischen Grenze*.  
Münchener Geographische Hefte. Heft 74.  
Passau: Passavia Universitätsverlag.
- Meusburger, Peter (2000) The Spatial  
Concentration of Knowledge: Some  
Theoretical Considerations. In: *Erdkunde*,  
Bd. 54, pp. 352-364.
- Miosga, Manfred (1999) *Europäische  
Regionalpolitik in Grenzregionen. Die  
Umsetzung der INTERREG-Initiative am  
Beispiel des nordrhein-westfälisch-  
niederländischen Grenzraums*. Münchener  
Geographische Hefte. Heft 79. Passau:  
L.I.S. Verlag.
- Molema, Marijn (2013) *Regionale Stärke.  
Wirtschaftspolitik im Norden der  
Niederlande und in Nordwestdeutschland,  
1945-2000*. Sögel: Verlag der  
Emsländischen Landschaft e.V. für die  
Landkreise Emsland und Grafschaft  
Bentheim.
- North, Douglass C. (1955) Location Theory  
and Regional Economic Growth. In:  
*Journal of Political Economy*, Vol.63,  
pp.243-258.
- Paffen, Karlheinz (1973) *Das Wesen der  
Landschaft*. Darmstadt: Wissenschaftliche  
Buchgesellschaft.
- Wahrig, Gerhard (1975) *Deutsches  
Wörterbuch*. Mit einem "Lexikon der  
deutschen Sprachlehre", herausgegeben in  
Zusammenarbeit mit zahlreichen  
Wissenschaftlern und anderen Fachleuten.  
Sonderausgabe ungekürzt völlig  
überarbeitete Neuauflage. Gütersloh:  
Bertelsmann Lexikon Verlag.
- Wehling, Hans-Georg (Redaktion) (1987)  
*Regionen und Regionalismus in  
Westeuropa*. Stuttgart: Verlag W.  
Kohlhammer.
- Wolf, Klaus (2002) Region. In: Ernst Brunotte,  
Hans Gebhardt, Manfred Meurer, Peter  
Meusburger und Josef Nipper (Hrsg.)  
*Lexikon der Geographie in vier Bänden*.  
Dritter Band. Heidelberg und Berlin:  
Spektrum Akademischer Verlag, S.126-127.